

一般社団法人衛星放送協会 2021年度事業報告

2021年4月1日～2022年3月31日

1. 概要

2021年度 有料・多チャンネル放送を取り巻く環境から

2021度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され、持ち直しの動きが見られました。その中、衛星放送協会では2021年度の重点項目に掲げた有料・多チャンネル放送の市場拡大に向けての各方策等に取り組んで参りました。

総務省の「放送を巡る諸課題に関する検討会」の下に設置された「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ」では、2021年10月に報告書及び意見募集の結果、並びにそれらの意見を踏まえての考え方が公表されました。衛星放送協会としまして、この考え方の提言を受け止め、衛星放送を取り巻く状況の変化を踏まえた、様々な方策を検討して参りました。

特に、本年度の重要な取り組みテーマに掲げたBS右旋帯域での新規参入を含めた放送開始に向けては、新たに認定を受けた3事業者を含めた帯域再編の作業が2020年11月から順次開始され、2021年6月に無事終了いたしました。その後は技術的な諸課題解決や、再編に伴う受信障害等に備えた視聴者対応を、関係団体と連携しながら実施し、新しい3つチャンネルは無事に放送開始を迎えることができました。

また、協会の長年の重点項目である配信コストの低減については、総務省主催の「衛星放送のインフラ料金に関する調査」への参加と協会内に設置した「インフラ研究・検討WG」を通して、コスト低減の可能性について調査・検討を行っています。

オリジナル番組の周知・広報の強化については、9月に「第11回オリジナル番組アワード」授賞式を開催し、併せて来場できない関係者に向けてはライブ配信を実施しました。媒体露出は426件(前年比128%)となり過去最高を記録しました。

不正ストリーミングデバイス(ISD)対策については、不正ストリーミングデバイス対策協議会と連携し、協会が数年に亘り取り組んできた国内EC/フリマサイトの監視や、販売中のサイトクローズを要請する活動を継続したまいりました。この成果により、日本国内での普及台は限定的となっていることが最新の調査結果から明らかになってきています。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中ではありますが、衛星放送協会は、今後も会員社の事業成長に資することを使命に、関係省庁、関係団体等との連携を強化して、諸課題に取り組んで参ります。

2. 衛星放送協会の事業報告

(1)重点項目の取り組みについて

① 有料・多チャンネル放送市場拡大への取り組み

イ) 全プラットフォームとの連携強化による加入拡大

放送番組を始めとする有料・多チャンネルサービスへの視聴ルート、視聴デバイス、視聴スタイル等が多様化する市場環境下、関係するプラットフォームとの連携強化による加入拡大に向けた取り組みを行った。ブラウザ・アプリ・テレビで視聴することができるスカパー番組配信については、放送事業者と連動した放送加入者向けの配信サービスとして重要な取り組みとなっている。

ロ) 新4K・8K衛星放送の普及促進

新4K8K衛星放送の視聴可能機器台数は、2022年2月末時点で累計1,203万台(※)となり、1,000万台の大台を突破した。

一方で、受信環境の整備及び有料・多チャンネル放送サービスの普及については課題も多く、総務省及び関係各団体と連携して取り組んだ。

また、公式ホームページ内の新4K8K衛星放送特設サイト内で、会員社の魅力的な4Kコンテンツを定期的に情報発信した。

※(一社)放送サービス高度化推進協会 発表値

ハ) BS右旋帯域での新規参入を含めた放送開始に向けた対応

2019年11月に新たに認定を受けた3事業者を含めた放送開始に向け、帯域再編の作業が2020年11月から順次開始され、2021年6月に最後の作業が無事終了した。

技術的な諸課題を解決するテストセンターの設置・運営などと共に、再編に伴う受信や録画時の障害などに備えた視聴者対応を、(一社)放送サービス高度化推進協会と連携のうえ行った。

また、新しい3つのチャンネルの放送開始に向けた環境整備をサポートし、無事に放送開始を迎えた。

ニ) スカパーJSAT社との連携強化によるCS110度放送加入拡大に向けた取り組み

110度プラットフォームの販促、宣伝活動、加入獲得、解約の状況について情報を共有し、成果や反省点などを確認。今後の販促施策の計画について意見交換を行った。また共同で企画制作した番組、宣伝展開についてのレビューを実施。コロナウイルス影響前の水準よりも多くの共同コンテンツ展開を実施することができた。半期ごとの普及促進活動についての情報共有、レビューを実施し、今後の普及促進活動について意見交換を行い、取り組みを進めた。

ホ) 配信コストの低減

協会の長年の重点項目であり、会員社の事業展開において大きな要素のひとつである配信コストの低減について、総務省主催の「衛星放送のインフラ料金に関する調査」への参加と協会内に設置した「インフラ研究・検討WG」を通して、コスト低減の可能性について調査・検討を行った。

また、上記調査と併せて、「衛星放送に関するプラットフォーム業務に係るガイドラインに関する調査」についても、事務局三菱総合研究所より調査検討の作業補佐・資料作成・各種調整業務などを受託し作業を実施した。

ヘ) 124/128度放送の普及促進対策の強化

成人番組倫理委員会と連携したスカパー！プレミアム連絡協議会の活動を通してスカパーJSAT社と様々な課題を検討し、対応を協議した。

ロイヤルカスタマー醸成・解約抑止の観点において故障サポート・引越サポートの認知強化や新規・再加入プロモーション施策を、プラットフォームと放送事業者が一体になって取り組んだ。また、124/128度放送の、中長期的な課題について意見交換を行い、意思疎通を図っている。

ト) OTTの進展に対する対応

OTT事業者とのコンテンツ獲得競争などにより、依然として厳しい状況が続く中、大きく変化する業界内外の動向を共有し、情報収集及び諸課題の対策を迅速に検討できるよう、「NET委員会」を中心に取り組んだ。

チ) オリジナル番組の周知・広報の強化

「第11回オリジナル番組アワード」授賞式を9月7日に開催し、来場できない関係者に向けてライブ配信を実施。媒体露出は426件(前年比128%)で過去最高を記録。

授賞式番組は、スカパー！、J:COMの各チャンネルで翌10月にのべ30回無料放送した。

リ) 不正ストリーミングデバイス対策協議会との連携含めた不正視聴対策の強化

不正ストリーミングデバイス(ISD)対策について、ISDには視聴するためのアプリが組み込まれていないことで日本国内での法的な扱いを難しくしているが、当協会が数年に亘り取り組んできた国内EC/フリマサイトの出品状況を監視し、販売中のサイトクローズを要請する活動の効果により、日本国内での普及台数が限定的であると流通状況調査から明らかになってきた。

また、動画投稿サイトへの違法なアップロードなどの著作権侵害対策についても、他団体での取り組み事例の共有を行い、当協会として取り組む課題などについて著作権委員会で検討を行った。

② 新たな時代に向けた協会のビジョン策定と具体化

一昨年から中・長期的な視点で当協会の在り方を検討してきた「将来像ワーキンググループ」から引き続き、「会費WG」「選挙制度WG」「インフラ研究・検討WG」「ガイドライン対応WG」「スカパーOTT検討WG」の5つWGを設置。検討が継続している、CAB-Jと衛星放送協会との統合、多チャンネル放送研究所の有料イベント、協賛社の獲得。そして、今後、個人情報保護のガイドラインが変更されることに伴い、個人情報の利用、協会内の個人情報保護対応組織の在り方について検討を進めた。

③ 魅力ある衛星放送業界に向けた人材育成と、働き方についての取り組み

人材育成に繋がる各種セミナーや、働き方改革の呼びかけや対策についてはコロナ禍の状況踏まえ見送ったが、今後、業界全体の課題を踏まえたより会員のニーズに沿ったセミナー等を企画するため、会員社へのアンケート準備を進めている。

④ 多チャンネル放送研究所での、「5G」時代の多チャンネル放送事業者と放送及び配信プラットフォームの調査研究

動画配信サービスや4K8Kの普及、5Gのサービス開始、地上波系メディアのネット配信サービスの拡充など、メディア環境の変化を踏まえ、多チャンネル放送事業者の可能性や戦略などに資する各種調査(「多チャンネル放送実態調査」「視聴者調査」等)を実施、研究成果の発表を実施した。

(2) 定例会議

① 社員総会

第11回定時社員総会 (2021年6月14日 於:経団連会館)

●決議事項

第1号議案 : 2020年度事業報告(報告事項)並びに2020年度決算(案)承認の件

第2号議案 : 「理事/監事候補選出手続き細則」改定の件

第3号議案 : 役員(会長除く全理事)選任の件

第4号議案 : 定款改定の件(第33条(役員報酬等))

上記いずれも承認

●報告事項

1. 第11回衛星放送協会オリジナル番組アワードについて

② 理事会

第54回理事会（2021年5月25日 於:会長宅およびオンライン）

◎決議事項

第1号議案：2020年度事業報告および決算(案)承認の件

第2号議案：第11回定時社員総会開催の件

第3号議案：理事候補承認の件

第4号議案：第11回定時社員総会の議決権行使を書面および電磁的方法によることを認める件

第5号議案：理事/監事候補選出手続き細則改定の件

第6号議案：定款改定の件(第33条 役員の報酬等)

上記いずれも承認

◎報告事項

1. 「放送分野の視聴データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」(5月17日)
2. ケーブルコンベンション2021対応について
3. BS右旋帯域再々編について
4. 令和2年度文化庁への一時的固定物保存一覧報告完了の件
5. 将来像WG、組織体制等提言への対応について
6. その他

第55回理事会（2021年5月25日 於:経団連会館）

◎決議事項

第1号議案：役員等の役職等承認の件

第2号議案：「衛星放送のプラットフォームガイドラインに関する委員会」
放送事業者代表委員一部交代の件

上記いずれも承認

◎報告事項

なし

第56回理事会（2021年7月27日 於:会長宅およびオンライン）

◎決議事項

第1号議案：「専門委員会に関する細則」改定の件
承認

◎報告事項

1. 各委員会活動予定等

2. 総務省「情報通信分野における外資規制の在り方に関する検討会」第2回 ヒアリング(7月5日)
3. 自民党情報通信政策調査会 外資規制に関するヒアリング(7月8日)
4. 2021年度ワーキンググループ
5. BS 右旋帯域再々編功労者感謝状贈呈
6. テレワーク・デイズ2021対応について(7月19日～9月5日)
7. オリジナル番組アワード進捗
8. その他

第57回理事会 (2021年10月26日 於:会長宅およびオンライン)

◎決議事項

- 第1号議案 : 著作権委員会委員長選任の件
 - 第2号議案 : CAB-J会長代行選任の件
- 上記いずれも承認

◎報告事項

1. 2021年度上期職務執行状況報告
2. 2021年度上期予算執行状況および年度見通し
3. 放送法施行令の一部を改正する政令案等に関する意見募集(10月15日)
4. 第11回衛星放送協会オリジナル番組アワード報告
5. ケーブルコンベンション2021結果報告
6. 2021年度ワーキンググループ進捗
7. 不正ストリーミングデバイス対策協議会進捗
8. 会員の異動について
9. その他

第58回理事会 (2022年1月25日 於:会長宅およびオンライン)

◎決議事項

- 第1号議案 : 2022年度事業計画重点項目および予算策定基本方針承認の件
 - 第2号議案 : 会長推薦委員会組成の件
- 上記いずれも承認

◎報告事項

1. 2022年度事業計画および予算策定スケジュールについて
2. 第12回衛星放送協会オリジナル番組アワードについて
3. 総務省「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ」進捗
 - ・新4K8K衛星放送の普及
 - ・周波数の有効利用の推進
 - ・経営環境変化への対応

4. 2021年度ワーキンググループ進捗
5. 三菱総合研究所(MRI)との契約について
6. 営業委員会「次世代検討WG」活動報告
7. 不正ストリーミングデバイス対策協議会進捗
8. その他

- ・「いい番組見ようキャンペーン2021」結果報告
- ・その他

第59回理事会（2022年3月22日 於:会長宅およびオンライン）

◎決議事項

第1号議案：2022年度事業計画および予算承認の件

第2号議案：アワード委員会 委員長代行委嘱の件

第3号議案：新規入会の件

【正会員】BS 松竹東急株式会社

【賛助会員】特定非営利活動法人 映像産業振興機構(VIPO)

第4号議案：衛星放送のプラットフォームガイドライン委員会放送事業者代表委員選任の件

第5号議案：事務局長任免の件

上記いずれも承認

◎報告事項

1. 2021年度下期職務執行状況報告

2. 役員退任について

3. CAB-Jの協会本体への統合協議開始について

4. 事務局のデジタル環境促進について

5. 衛星放送の未来像に関するWG／調査会合進捗

・衛星放送に関するインフラ料金に関する調査

・衛星放送に関するプラットフォーム業務に係るガイドラインに関する調査

6. 会費WG／選挙制度WG進捗

7. 会員社のアンケート調査実施について

8. スカパーJSAT(株)及び(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズよりの協賛金を原資とする衛星放送に関する告知について

9. 会員の異動

10. その他

② 一水会（総務省 衛星・地域放送課との定例会議）

12月度：一水会（2021年12月1日 於:衛星放送協会会議室およびオンライン）

- ✓ 放送を巡る諸課題に関する検討会

「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ」報告書及び意見募集結果(10月29日)

✓ 「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」(11月8日)

2月度：一水会（2022年2月2日 於：衛星放送協会会議室およびオンライン）

✓ 情報通信分野における外資規制の在り方に関する検討会について

✓ 外資規制に関する放送法の政省令改正について

✓ デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会について

③ 2団体事務局連絡会（一般社団法人日本ケーブルテレビ連盟との定例会議）

（開催日）2021年：4月20日、7月27日、9月21日、10月25日、12月21日、

2022年：1月26日、3月23日

(3) 委員会活動

■ 総務グループ

① 総務委員会

実効性のある協会活動実施のための助言および支援
魅力ある多チャンネル衛星放送のための業界の人材育成・人材交流への取り組み

2021年度事業計画

1. 社員総会、理事会、懇親会、賀詞交歓会の監理
2. 外部団体との会合、意見提出など
3. 事業計画、予算の策定、決算／監査の実施、及び協会財産の監理など
4. 定款、細則、規定等の履行と監理など
5. 低炭素化計画実施協力の呼びかけなど
6. 人材育成セミナーの企画、実施、管理運営
7. 働き方改革の呼びかけ、対策など
8. 社会貢献活動の継続
9. 「若手交流会」の継続

上期活動報告

昨年度と同様、新型コロナウイルスによる負の影響(イレギュラー対応・活動停止・中断など)により、従来とは異なる対応を迫られる期間となった。

- ・ 社員総会は、事務局と協力し、懇親会の取りやめ・会員社の来場抑制など規模を縮小のうえ、経団連会館にて6月14日に実開催。総会の議案は会員社からの議決権行使書・委任状による意思表示を基本に決議。
- ・ 総務省、関係機関、外郭団体との会合への出席は殆どを見合わせ、一部はリモート開催となった。意見提出などは、事務局と協力し遂行。
- ・ 事業計画、予算の策定、決算／監査の実施、及び協会財産の管理などは、事務局と協力し遂行。
- ・ 定款、細則、規定等の履行と管理は、事務局と協力し遂行。
- ・ 人材育成セミナーの企画、実施、は社会情勢などにより上期は実施できなかった。現状の社会情勢も鑑み、セミナーの在り方などについて、会員社へのアンケートなどを行いながら引き続き検討。
- ・ 働き方改革の呼びかけ、対策などは、社会状況的に在宅勤務などテレワークが推奨(必須)となり、単体テーマでの具体的な活動はできなかったが、人材育成セミナーの在り方などのアンケートと併せ、今後の対応を検討する。
- ・ 「社会貢献活動」及び「若手交流会」は、新型コロナウイルスの状況を勘案し、当年度は中止。人材育成セミナーの在り方などのアンケートと併せ、今後の在り方について検討する。

下期活動報告

上期同様、昨年度来の新型コロナウイルスによる負の影響(イレギュラー対応・活動停止・中断など)で従来とは異なる対応を迫られた。

- ・例年1月開催の賀詞交歓会は新型コロナウイルスの状況を勘案し、事務局と協議の上、リモートによる記者会見と会長・来賓の年始挨拶のみに変更して実施。
- ・外郭団体との会合への出席は新型コロナウイルスの状況を勘案し見合わせた。意見提出などは、事務局と協力し遂行。
- ・事業計画、予算の策定、決算／監査の実施、及び協会財産の監理などは、事務局と協力し遂行。
- ・定款、細則、規定等の履行と監理は、事務局と協力し遂行。
- ・低炭素化計画の履行、実施協力の呼びかけ、管理取り纏めは、2月にアンケート配信・3月に事務局取り纏めにて実施。
- ・人材育成セミナーの企画、実施、は新型コロナウイルスの状況により上期に続き下期も実施せず、今後のセミナーの在り方などについて、会員社へのアンケートを準備中。
- ・働き方改革の呼びかけ、対策などは、新型コロナウイルスに端を発して在宅勤務などテレワークが広がり、行政からも推奨される状況となったため、活動は見送った。今後の対応は、上述のアンケート結果を待って検討する。
- ・「社会貢献活動」及び「若手交流会」は、新型コロナウイルスの状況を勘案し、中止。上述のアンケート結果を待って、今後の在り方について検討する。

② 広報委員会

協会活動の周知広報、情報発信

2021年度事業計画

1. 社員総会後の定例会見(6月)、年頭会見(1月)の運営とメディア対応
2. オリジナル番組アワードの周知広報
3. 協会ホームページ、携帯サイトによる情報発信の強化
4. 協会ホームページの会員限定ページ運営と利用促進の対策
5. 協会キャンペーンのテーマ調整とCM及びポスター制作

上期活動報告

- ・「会見・媒体」、「出稿管理」、「ホームページ」3つのワーキンググループで広報業務を分担し、情報発信の強化に向けてそれぞれ検討を開始した
- ・2022年1月の年頭会見に向けて体制を構築し、準備を開始した
- ・会員限定ページの利用増加に向けた課題の抽出、検討を開始した
- ・協会キャンペーンは、放送業界や協会活動全体の動向を見ながら随時検討する事とし、各委員会・WGに情報入手を要請した。実施する際はアクションに移せる体制を整えた

下期活動報告

- ・年頭記者会見を1/24にオンラインで実施。媒体17社20人が参加。
- ・協会ホームページおよび会員限定サイトの改善点について検討。

- ・協会キャンペーンCMの展開テーマを検討し、今年度は実施の見送りを決定。

③ 技術委員会

放送に関する技術課題ならびに災害等への対策を検討

2021年度事業計画

1. 会員社に共通する放送技術課題について調査研究を行う。
 - ・ 4K8K放送、ネット配信、5G等の新技術動向の調査
 - ・ 現状の技術に関する課題の検討
 - ・ BS帯域再編の結果報告
 - ・ 新型コロナ対応アンケート(第2回)
2. 放送および周辺領域の研究、災害対策に関する課題の検討
3. 防災、事業継続に関する監督官庁等からの発令等の解説や、対応方法の検討・確認の為の会合を適宜開催

上期活動報告

- ・ BS帯域再編に関する作業進捗報告と結果報告
- ・ 本年度活動スケジュール案の共有および活動テーマの募集
- ・ 総務省放送技術課からの連絡事項共有(新スプリアス規格への移行期限の延長)

下期活動報告

- ・ テレビCMのオンライン送稿のサービス、システム(以下、CMオンライン送稿)の現状と取り組みについて、CAB-J/JAAA 情報交換会(7/15)の内容を基に情報共有
- ・ CMオンライン送稿について、JAAAへの技術的な質問をまとめCAB-Jへ提出
- ・ CMオンライン送稿について、CAB-J/JAAA情報交換会(12/14)と質問への回答の報告
- ・ 総務省「衛星放送の未来像に関するワーキンググループ報告書」の情報共有
- ・ 「衛星放送のインフラ料金に関する調査」、衛放協「インフラ研究・検討WG」の情報共有と技術委員会委員の意見集約
- ・ 受信機NVRAMの課題の情報共有(第1回、第2回)
- ・ 放送技術課より放送停止事故の発生状況の説明

④ アワード委員会

「オリジナル番組アワード」の企画と運営
2021年度事業計画
<ol style="list-style-type: none">1. 第11回オリジナル番組アワードの審査及び授賞式の運営2. 第11回オリジナル番組アワード授賞式の番組制作など周知対策3. 次年度、第12回オリジナル番組アワードの実施概要の決定、作品募集の開始
上期活動報告
<ul style="list-style-type: none">・ 応募作品の集計管理(4/9)、一次審査と審査会の実施(4/12-5/25)、全部門の最終審査と審査会の実施(5/26-6/30)・ 受賞作品のプレスリリース発表(7/13)、協会ホームページでの受賞作品告知(7/25～)、授賞式番組の制作(30分および10分ダイジェストの2本を制作し、BSスカパーとJ:COMプレミアチャンネル他で10月に複数回放送)・ 昨年同様に特別協賛2社、協賛2社、CAB-J賞協賛2社、計7社の協賛を獲得。授賞式では来賓として総務省 衛星地域放送課が来場・ 授賞式は、関連業界が定める新型コロナ感染防止ガイドライン全項目を準拠し、来場者数は収容50%までとするところを20%まで制限するなど、安全対策を施して問題を起こさず開催した・ 次回に向けて、アワード委員会の新体制を構築した
下期活動報告
<ul style="list-style-type: none">・ 第11回の露出実績、報告書の作成と関係者報告・ 第11回グランプリ作品をテーマにした制作者オンラインセミナーの実施(3/16)・ 第12回の実施計画策定・ 第12回の作品募集

第11回衛星放送協会オリジナル番組アワード 受賞作品一覧

グランプリ	BS12スペシャル「村本大輔はなぜテレビから消えたのか？」		ワールド・ハイビジョン・チャンネル(株)
部門	賞名	タイトル	会員社名
番組部門ドラマ	最優秀賞	連続ドラマW コールドケース3 ～真実の扉～	(株)WOWOW
〃 ドキュメンタリー	〃	BS12スペシャル「村本大輔はなぜテレビから消えたのか？」	ワールド・ハイビジョン・チャンネル(株)
〃 中継	〃	サンウルブズ ライブトレーニング フィジカルチャンピオンシップ	(株)ジェイ・スポーツ
〃 文化・教養	〃	劇場の灯を消すな！Bunkamura シアターコクーン編 松尾スズキプレゼンツ アクリル演劇祭	(株)WOWOW
〃 バラエティ	〃	魔改造の夜	日本放送協会
〃 ミニ番組	〃	名探偵のお弁当	(株)ミステリチャンネル
編成企画部門	〃	『鉄道発見伝』『番組コミュニティ』の発想から番組づくり！ ～コロナ禍、自然災害続きの日本に、“元気”と“友情”を届けよう～	(株)CS日本
番宣部門	〃	天皇杯 JFA 全日本選手権クラシックス 番宣	(株)ジェイ・スポーツ
番組部門 ドラマ	奨励賞	心霊マスターテープ2 ～念写～	名古屋テレビネクスト(株)
番宣部門 文化・教養	審査員長賞	町田樹のスポーツアカデミア 【Dialogue:研究者、スポーツを斬る②】～音楽神経科学～ 慶應義塾大学 環境情報学部 藤井進也准教授	(株)ジェイ・スポーツ
CAB-J賞		flumpool × QUICPay コラボレーション企画	(株)スペースシャワーネットワーク
特別表彰	和崎信哉氏 (元衛星放送協会 会長)		

⑤ 著作権委員会

著作権に関わる各団体との交渉、および著作権侵害行為の撲滅を推進

2021年度事業計画

1. 不正ストリーミングデバイス協議会と連携した不正視聴対策の強化
2. 不正アップロード防止キャンペーンビデオのリニューアル
3. 会員向け著作権関連セミナーの実施
4. 関連する業界団体、放送局、OTT会社等との情報交換及び必要に応じての交渉
5. 著作権全般に係る衛放協会員からの相談窓口
6. 著作権全般に係る情報収集

上期活動報告

- ・ 5月よりJASRACを始めとする著作権管理団体と次期契約について検討開始。今後の協議課題等について確認。
- ・ 文化庁・総務省による「許諾推定規定のガイドラインの策定に関する検討会」に衛放協として事務局と共に参加。「放送同時配信等の許諾の推定規定の解釈・運用に関するガイドライン(案)」についてパブリックコメントを提出。その後ガイドラインがまとめ公表された(8/25)。
- ・ 新メンバーによる第1回著作権委員会を開催(8/23)。委員会の活動内容、現状の課題、今後のスケジュール等について共有。

下期活動報告

- ・ JASRACを始めとする著作権管理団体と次期契約について検討開始。今後の協議課題等について確認した。
- ・ 諸課題に対応するため、① 団体交渉WG② 全曲未実施チャンネルWG③ 電子的報告の進捗WG④ 新規サービス条件検討 WG⑤ SARTRAS WGを委員会内組成し、委員参加による検討体制とした。
- ・ 権利者団体との条件折衝を進めるため、基礎情報として個社の権利料の支払い規模や諸課題に対する考えをアンケート形式で実施した。
- ・ 新規開局3社との権利者団体との個別契約仲介と新規事業ネット配信の利用条件の折衝を調整進めた。
- ・ 著作権委員会セミナー(3月18日)を開催。

⑥ 倫理委員会

番組制作並びに放送倫理の向上に関する活動の実施

番組制作並びに放送倫理の向上に関する活動の実施

2021年度事業計画

1. CAB-Jとの共催によるセミナーの開催

2. 青少年健全育成活動の実施
3. 成人番組倫理委員会との意見交換会の実施
4. 必要に応じて、衛星放送協会・放送基準、広告放送のガイドラインの見直し
5. テレビショッピングの現状に関する情報収集およびテレビショッピング事業者連絡会議の開催を課題発生時に検討する。
6. 放送コンテンツ適正取引推進協議会に構成員として参加
7. 放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議WGに構成員として参加

上期活動報告

- ・ 下期2回のオンライン開催に向けて実施テーマなど検討した。
- ・ 青少年健全育成活動は新型コロナの影響で従来イベントの継続が困難なことから、下期の計画から外すことを決定した。
- ・ 成人番組倫理委員会は上期に活動はなかったが、下期に意見交換会の実施を予定している。
- ・ 広告放送のガイドラインは協会ホームページに公開し、変更が発生した際は随時調整する体制を整えた。
- ・ テレビショッピング事業者との情報交換会実施について調整した。
- ・ 放送コンテンツ適正取引推進協議会の構成員として2021年度事業計画の策定と、本協議会独自のガイドライン改訂に向けて準備した。
- ・ 放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議WGの構成員として6/25、9/6の会合に参加し、ガイドライン改訂に向けて準備した。

下期活動報告

- ・ JARO山本専務理事を講師に迎え、「広告・表示のフェアプレイ～適正な広告・表示を実現するために～」を3/1にオンラインで実施
- ・ 下期は成人番組倫理委員会の活動は開かれなかったが、事務局が新体制になり意見交換会の準備を進めた。
- ・ 「広告放送のガイドライン」で、考査担当者に向けた参考資料を更新し、協会ホームページの公表準備を完了した。
- ・ テレビショッピング事業者との情報交換会を実施しフィードバックした。
- ・ 放送コンテンツ適正取引推進協議会の構成員として2022年度事業計画を策定した。
- ・ 放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議WGの構成員として、1/17の会議に参加し、ガイドライン改訂について協議した。

■営業グループ

⑦ 営業委員会

スカパープラットフォームサービス普及に向けた諸活動の実施

2021年度事業計画

1. スカパーJSATと事業者のより密な情報共有、積極的な意見交換の実施
2. 110度放送顧客数ベースでの普及促進施策の検討と実施
3. FTTHルートでの普及促進策についての検討と実施
4. 124/128度放送の普及促進策についての検討と実施
5. 「プレミアムサービス連絡協議会」を通じた124/128度放送の諸課題と将来像についての協議
6. 商品組成、新商品展開についての検討と意見交換
7. スカパーオンデマンドおよびOTT商品展開についての検討と意見交換
8. 「次世代検討WG」活動を通しての提言をもとにした提案

上期活動報告

- ・ 前体制下では、4月、5月と定例委員会をオンライン開催。「次世代検討WG」は、WGメンバー10名が1月から5月まで活動してきた内容をまとめた提言を5月度の委員会において発表。この提言内容は次期新体制でのWGへ継承していく。
- ・ 6月からの新体制下では、7月から定例委員会をオンライン開催。スカパーには、毎月、月次件数目標値との差異状況に加え、新たにPF編成予定やプロモーション予定など今後の計画内容の情報共有を要請し、説明を実施。
- ・ 新体制下「プレミアムサービス連絡協議会」と「次世代検討WG」の参加メンバーを新たに募集。「プレミアムサービス連絡協議会」には堀副座長を含め7名の委員を選出し、8/26から再スタート。「次世代検討WG」には、委員会参加事業者の推薦により若手・中堅社員が9名参加し、9/29から新体制で活動をリスタート。
- ・ 協会横断WG「ガイドライン検討WG」、「スカパーOTT検討WG」への参加委員を募集し各2名計4名の委員を選出。

下期活動報告

- ・ 10月以降、定例委員会を毎月オンライン開催
スカパーには、毎月、月次件数目標値との差異状況に加え、新しくサービスを開始したSPOOXの進捗状況について説明を依頼して情報を共有。
- ・ 「プレミアムサービス連絡協議会」は堀副座長のもと新たなメンバーも加わり新体制で再スタート
月1回の全体会に加え、具体的な施策の検討を行う機関として「検討対応WG」を構築し1月から毎月開催。
- ・ 「次世代検討WG」は9社9名の新メンバーで活動をリスタート

「提言書」にあるLINE_WORKSの導入に向けた調整を進めるとともに、新体制では各社が取り組む新規事業等の取り組みについて順にプレゼンを行い、成功体験や苦労した点を共有する取り組みを実施。また新たにスカパーの若手も加わったセッションを3月以降実施に向けて調整中。

- ・協会横断WG「スカパーOTT検討WG」、「ガイドライン対応WG」へ委員各2名が参加し内容を委員会へフィードバック

⑧ 110度委員会

110度放送の契約に関する課題解決に向けた活動の実施

2021年度事業計画

1. スカパープラットフォームとの取り決めに基づき、110度CS放送2021年度以降の手数料を見据えたレビューを行う。
2. 2つのワーキンググループを軸にスカパーと連携を強化して、効果的な普及促進施策検討の
3. 推進を行う。「普及促進検討ワーキング」(座長中川副委員長)、「共同施策ワーキング」(座長野田副委員長)
4. 110度CS放送、BS放送の衛星契約及び衛星の運用状況等について情報共有、意見交換を行い、スカパーJSAT 等 との調整等を実施する。
5. その他、110度放送固有の問題について検討を行う。

上期活動報告

- ・ 前期に引き続き「普及促進検討ワーキング」(座長中川副委員長)、「共同施策ワーキング」(座長野田副委員長)の2WG体制で8月から開始。委員会のメンバーがそれぞれ2つのWGに分かれて参加し、推進することとなった。
- ・ 普及促進検討WGでは毎月のDTH加入者数の推移、宣伝販促活動についての情報共有と意見交換を実施。共同施策WGではスカパーが実施したコンテンツ展開についての情報共有と意見交換を行った。
- ・ スカパーJASTへの21年度上半期の普及促進活動の総合的なレビューを依頼した。

下期活動報告

- ・ 加入レビューWG (旧普及促進検討WG)では毎月の110度プラットフォームの販促、宣伝活動、加入獲得、解約の状況についてスカパー、WGメンバーで情報を共有し、成果や反省点などを確認。累計加入者数の進捗、今後の販促施策の計画について意見交換を行った。
- ・ 共同コンテンツWG (旧共同施策WG)ではスカパーと放送事業者共同で企画制作した番組、宣伝展開についてのレビューを実施。下半期では中国ドラマ特集、アイドル展開、プロ野球展開、韓流音楽祭などについてレビュー、意見交換を行った。コロナ前の水準よりも多くの共同コンテンツ展開を実施することができた。
- ・ スカパー、委員メンバーで半期ごとの普及促進活動についての情報共有、レビューを実施し、今後の普及促進活動について意見交換を行った。(年2回実施)

- ・ ガイドライン調査会、インフラ料金調査会についての情報共有を実施し、両調査会に対しての意見募集を行った。

⑨ BS委員会

BSチャンネル全体の放送拡充・普及促進を目指した活動の実施

2021年度事業計画

1. 放送拡充及び、諸調整事項
 - 1-1. BS新規参入に対する外部団体を含む各種対応
 - 1-2. 有料・無料・新規等のBS放送全般に係る問題解決のための協議・情報交換
 - 1-3. 衛星関係インフラコスト等の低廉化に向けた協議・情報交換
 - 1-4. 外部団体との連携による、活動及び情報共有
2. 普及促進関連事項
 - 2-1. BS全体の認知及び視聴性の改善
 - 2-2. BS放送の普及促進に対する有効な施策の調査研究
 - 2-3. BS放送への具体的な加入促進案についての協議・検討
 - 2-4. BSに係る次世代要件(通信との融合やIOT等)への対応策の検討

上期活動報告

- ◆ 放送拡充及び、諸調整事項
 - ・ スカパーJSAT社との「今後の業務手数料について」継続的に検討・意見交換を実施。
 - ✓ 今後の業務手数料の考え方に対する検討。
 - ✓ 新規CHスタートとの関連。
 - ✓ スカパーJSAT社から、送信業務委託契約(BS版)に関する方向性を得られた。
 - ・ BCAS料金体系に関する情報収集・方向性の検討を実施。
 - ・ 新規参入CHに対するアプローチに関する検討開始。
- ◆ 普及促進関係事項
 - ・ BSの普及促進における「新たな検討テーマ」について、検討を実施。
 - ✓ 他委員会や他団体と連携しての施策検討。
 - ✓ SNSアカウント等を使った情報発信を模索。
 - ✓ パススルー経由視聴者へのアプローチ手段の検討。
 - ✓ BSとしてのアクセスビリティ向上等に対する施策検討。
- ◆ その他全般
 - ・ BS全体に関する情報収集と情報共有を実施。
 - ・ 新体制での当委員会活動内容の再検討及び、協会WGとの連携について検討開始。

下期活動報告

◆ 放送拡充及び、諸調整事項

- ・ BS送信業務関係WGメンバーを中心に「インフラ利用に関する調査会」や「インフラ研究検討WG」と連動しながら、委員会意見を展開・反映。
 - ✓ スカパーJSAT社の、今後の考え方・情報・状況等の確認整理。
 - ✓ B-SAT社の、今後の考え方・情報・状況等の確認整理。

◆ 普及促進関係事項

- ・ BS普及促進関係WGメンバーを中心に、検討すべきテーマや事項の整理・展開等を実施。
 - ✓ 新規BS3局の開局を契機に、BSの認知拡大～利用促進策を検討。
 - ✓ 普及促進(選局の機会創出含む)課題解決や新技術活用に繋がる情報交換や意見交換を計画。

◆ その他全般

- ・ BS全体に関する情報収集・情報共有を実施。
- ・ 新規開局3局の進捗共有を実施。

⑩ ケーブル委員会

CATVおよび(一社)日本ケーブルテレビ連盟との連携強化による加入拡大、OTTの進展に対する対応

2021年度事業計画

1. 有料多チャンネルサービスの加入拡大に向けた活動
2. CATV及びプラットフォーム各社との取引等で起こる共通した諸問題の情報共有と課題解決活動
3. 放送の今後を見据えた各団体対応、会員向け啓蒙・学習活動、及び他委員会との連携
4. (一社)日本ケーブルテレビ連盟との連携強化
5. 会員への情報共有活動(各種ガイドライン、実態調査、業界向けハンドブックの制作・周知、セミナー・説明会等)
6. その他これらに限られない業界の諸課題対応

上期活動報告

◆ WG活動

- ・ ケーブル局とサプライヤーをつなぐ情報サイトを検討。ケーブル局への提案は時勢を見て保留。
- ・ 「法人視聴投稿システム」投稿についてのケーブル局への問い合わせレターについて、連盟と調整。
- ・ 純増しているCATV局へのヒアリング結果をまとめて委員会内で共有。
- ・ JCOM社と月一回定例会を実施。メタデータのガイドラインを確定・共有。

<ul style="list-style-type: none"> ・ JCC/JDSへのヒアリングを実施。結果をまとめて委員会内で共有。 ・ 2021-2022年度委員会に向けて、新体制を構築、WGリーダー決定、メンバー募集・調整。9月の委員会からWG活動を開始。 ・ 多チャンネル放送研究所との下期共同調査実施に向けて準備。 <p>◆ 業界対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いい番組みよう！キャンペーン」開催に向け、若手メンバー募集、代理店選定、企画・制作、事業者説明会・参加募集、協賛社説明を実施。 ・ J:COM LINK説明会第3弾を実施(6/18開催)。130名以上が参加。 ・ 顧客管理センター構想につき、実現に向けて仕様検討、委員会内で説明会・デモを開催。
下期活動報告
<p>◆ WG活動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ セミナーWG:多チャンネル研究所調査の構築に参加、意見出し。セミナー開催に向けて委員会内アンケートを実施。 ・ 業界活性化WG:ブランディングについてのヒアリング実施に向けて、CATV局を4局選定。ヒアリング内容について委員会内アンケートを実施。 ・ 環境整備WG:JCOMとの定例会(毎月)およびJCC/JDSへのヒアリングを実施し、結果をまとめて委員会内で共有。 ・ 普及促進WG:純増局等積極的な局へのヒアリング実施に向けて、CATV局の分析・抽出作業を実施。 ・ 販促ツールWG:多chの魅力をCATV局に改めて伝えるべく、まずは課題抽出のためヒアリングを検討中。 <p>◆ 業界対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「いい番組みよう！キャンペーン」10/22～12/19実施。結果報告書作成、協賛社への報告実施。 ・ JCCによるC-CAS対応説明会を2/2実施。番供等部会と共同開催で参加は委員限定。 ・ JCOMによるIP化説明会を2/9実施。番供等部会と共同開催で参加は委員限定。 ・ 世帯数報告の適正化につき継続対応。3/7ワムネット開発中のシステムにつき委員会にて説明会開催。

⑪ 4K・8K委員会

新4K8K衛星放送の普及に向けた取り組みの実施
2021年度事業計画
<ol style="list-style-type: none"> 1. 左旋帯域のハードル解消に向けた活動 2. オリンピック・パラリンピック、新規BSチャンネルスタート等 BS/4Kに注目が集まるタイミングで、放送サービス高度化推進協会と連携した普及促進活動 3. FTTHルートを活用した普及促進

4. 各権利団体との折衝

上期活動報告

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、委員会もリモート開催となりスカパー一件数共有など情報交換がメインの活動
- ・そのような状況下、左旋の環境整備及び普及促進について、A-PABとの連携の模索など課題に関して今後議論を行い推進する。
- ・かねてよりコンタクトがあったアルダージより再交渉の打診があり、地上波系5局の交渉の進展など今後情報を共有し、判断や意見の議論を行う。
- ・衛星放送協会のWGへの参加や協会HPの特設サイトについても効果的な検討を行っていく。

下期活動報告

- ・オリンピック・パラリンピックは新型コロナウイルス感染拡大のなかの開催となったが、引き続き委員会もリモート開催となりスカパー一件数共有など情報交換がメインの活動となった。左旋の環境整備及び普及促進について、A-PABとの連携を模索しながら、今後議論を行い推進する。
- ・引き続きアルダージよりの再交渉の打診について、情報を共有した。
- ・衛星放送協会のインフラ研究・検討WGへの参加を通して、「衛星放送のインフラ料金に関する調査」の内容を共有。
- ・協会HPの特設サイトについても、参加者より情報を募り、適時更新を行った。

⑫ NET委員会

OTTの進展に対する諸課題の研究と取り組みの実施

2021年度事業計画

1. Netflix、Amazon、Hulu、Paravi、FOD、U-Next等、主要OTTPFの向き合いとして、情報交換等会員社の事業拡大(普及促進)に資する諸活動
 - 1-1. OTT事業者へのヒアリング及び情報整理
2. Live配信に関する情報収集、交換等の諸活動
 - 2-1. Live配信事業者へのヒアリング及び情報整理
3. 同時配信時代に向けた諸活動の研究対応
 - 3-1. 同時配信事業者へのヒアリング及び諸課題整理
4. 次世代配信等のシンポジウム企画及び運営

上期活動報告

- ・国内動画配信PF一覧の引継ぎ

- ・セミナー実施「Rokuに学ぶ 最新OTT マーケティングについて」(ブライトコーブ)、「コロナ禍を踏まえた今後の映像市場」(映像メディア総合研究所)、「新規加入ユーザーの育成について」(Repro)
- ・動画配信システム事業者ヒアリング(ブライトコーブ、Jストリーム)

下期活動報告

- ・OTTサービス研究WG、次世代配信研究WGにWG名を変更、研究テーマを明確化。
- ・定例会では、毎回各種テーマに沿ったセミナーを開催。OTTマーケットの海外市場動向、次世代の配信技術などのセミナーを実施して、委員会参加メンバーの動画配信マーケット、技術等の知識向上に努めた。
- ・WG活動として、今後の業界課題、テーマの洗い出し及び整理を目的として、主要OTTPF、IP配信を見越した各PFや次世代配信技術事業者等へのヒアリングを実施。

(4) 附属機関

●多チャンネル放送研究所

5G時代の多チャンネル放送事業者と放送及び配信プラットフォームの調査研究の推進

2021年度事業計画

1. 多チャンネル放送についての基礎資料の整備、及び、多チャンネル放送の直面する諸課題に関して、アンケート調査、ヒアリングなどを通じて研究を行う。また、視聴者に対して調査を継続的に実施し そのプロフィール分析を把握していく。
2. 衛星放送協会会員社に対して実施してきた多チャンネル放送実態調査については引き続き行い、業界動向や多チャンネル放送を取り巻く諸課題を分析。その調査研究の成果は、業界内外に対して公表していくことで、多チャンネル放送研究所の研究成果を、衛星放送協会会員社に還元するとともに、その活動に関する多チャンネル放送業界の理解を、より一層深めるよう努める。
3. 特にコロナ禍による、地上波やBS、動画配信サービスの影響とその動向には、関心を持つように努める。
4. 動画配信サービスや4K8Kの普及、5Gのサービス開始、地上波系メディアのネット配信サービスの拡充など、メディア環境の変化を踏まえ、多チャンネル放送事業者の可能性や戦略などに資する調査・研究活動を行い、衛星放送協会の他機関とのより密接な連携も図る。
5. また、衛星放送協会会員社を含めて研究所の成果を積極的に公表していくように努める。

上期活動報告

- ・「多チャンネル放送の現状と課題2020－2021」報告書
 - ✓ 毎年実施している実態調査をベースとした「現状と課題」を今年度も作成。10月上旬納品。
- ・ケーブルコンベンションセミナー(オンライン) ※配信期間:6月4日～7月31日
 - ✓ 毎年対応しているケーブルコンベンションセミナーを、今年もオンラインで製作、実施。
 - 共通メインテーマ「ポストコロナの多チャンネル放送」

<p>【第1部】: ポストコロナ 新しい生活様式の中、若年層をつかまえるための「放送+αのサービス」とは何か？</p> <p>◇ 視聴者研究グループの調査をベースとした内容</p> <p>【第2部】:コロナ禍におけるメディア利用行動の変化</p> <p>◇ 電通メディアイノベーションラボ主任研究員 森下真理子様と音所長の対談</p> <p>・多チャンネル放送実態調査</p> <p>✓ 毎年実施している実態調査を今年度も実施。10月中の実査に向けて調査票準備。</p>
<p>下期活動報告</p>
<p>・「多チャンネル放送実態調査2021」を2021年11月に、衛星放送協会会員各社に対して実施した。調査結果をまとめた「多チャンネル放送実態調査報告書2021」について、多チャンネル放送研究所研究員各位が執筆し、2022年3月に発行した。</p> <p>・「視聴者調査」については、多チャンネル放送加入者、動画配信サービス加入者を対象にして、加入動機や活用のあり方について、定量調査と定性調査を実施した。加えて、放送や配信サービスに関連する制度や技術に対するヒアリングを実施。</p> <p>以上について、多チャンネル放送研究所の研究発表会を3月23日にオンライン開催で実施した。</p>
<p>●2021年度発表会(第13回)</p> <p>日時:2022年3月23日(水) 13:30~16:00</p> <p>テーマ:「ポストコロナ時代の多チャンネル放送 ～視聴者、制度、技術を中心に」</p> <p>【第一部】 多チャンネル放送研究所研究報告</p> <p>◆視聴者研究Group</p> <p>◆事業者動向研究Groupー技術動向WG、制度・市場動向WG</p> <p>【第二部】 多チャンネル放送研究所所長音好宏とゲストスピーカーによる対談</p> <p>◆多チャンネル放送を取り巻くメディア利用者動向と制度的展開</p> <p>(ゲスト)奥律哉氏 (株)電通 電通イノベーションラボ 統括責任者/電通総研フェロー</p>

●衛星放送協会記録保存所

<p>協会正会員である放送事業者の放送番組を記録として収集し保存</p>
<p>2021年度事業計画</p>
<p>1. 正会員放送事業者の放送番組を記録として収集し保存する目的で設立され、文化庁より公的記録保存所として指定されている。協会事務局に本所を置き、正会員放送事業者に支所を設置して活動。</p> <p>2. 同保存所は、著作権法第44条第1項に規定される放送事業者による一時的固定物を同第3項の規定に基づき、番組放送後6ヵ月を超えても保存する。</p> <p>3. 2021年4月には令和2年度分の報告を文化庁に行う。</p>

上期活動報告
令和2年度分の報告を令和3年4月28日に届出を完了。支所の数は36、また新規番組は22,673本、廃棄番組は245本となっている。
下期活動報告
2021年10月、令和3年度の報告について各支所に集計フォーマットを配付、報告の準備に着手した。

●衛星テレビ広告協議会(CAB-J)

※後述の「衛星テレビ広告協議会(CAB-J) 2021年度事業報告」を参照

衛星テレビ広告協議会(CAB-J) 2021年度事業報告

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

1. 業界の概要

2021年(1～12月)の総広告費は、2020年から続く新型コロナウイルス感染症の影響が下半期にかけて緩和し、広告市場全体が大きく回復した結果、前年比110.4%の6兆7,998億円となりました。

その中でも、「インターネット広告費」は継続して高い成長率を保ち、「マスコミ4媒体広告費」の総計2兆4,538億円を初めて上回る、2兆7,052億円(前年比121.4%)に達しました。

マスコミ4媒体においては、「テレビメディア広告費」は在宅需要が増加した影響もあり、前年比111.1%と二桁増、「新聞広告費」は同103.4%、「雑誌広告費」は同100.1%、「ラジオ広告費」が同103.8%と4媒体全てが増加し、マスコミ4媒体広告費合計は、前年比108.9%となりました。また、BS、CS、CATVを合計した「衛星メディア関連広告費」も、巣ごもり・在宅需要により通販市況は好調に推移し、暦年で103.1%と前年を上回っています。

2021年度(4月～3月末)のCS/BSペイテレビ広告売上(CAB-J調べ)は、前述の通り、巣ごもり・在宅需要による通販市場の活況を受け、前年比112.8%の189.4億円と増加しました。

一方で、テレビメディアを取り巻く環境そのものは、様々な動画配信サービスの参入、動画視聴デバイスの多様化等の影響により、一段と厳しさを増しています。

このような環境下、ジャンルに特化した専門性の高い番組を制作・編成し、引き続きCS/BSペイテレビのユニークなポジショニングを活かしながら、メディア価値の向上を目指した取り組みを一層進めていく必要があります。

2. CS/BSペイテレビ広告売上計

年度	広告売上計	前年比
2021年度	189.4億円	112.8%
2020年度	167.9億円	94.2%
2019年度	178.2億円	92.0%
2018年度	193.6億円	95.8%
2017年度	202.0億円	96.4%

3. 衛星テレビ広告協議会の取り組み

- ① 新調査「テレビ接触率 全国ペイテレビ調査」(ビデオリサーチ社)が、2021年4月に無事にローンチしました。調査パネルが地上波・BS放送と共通となったことに加えて、全国(32地区)の世帯・個人の接触状況を365日・毎分単位で実測することが可能となり、性年齢などのダイレクトプロフィールとデータフュージョンを組み合わせることにより、多様なセグメントの視聴状況測定も可能となりました。

初年度となる2021年度は、「全ch測定、全chデータ開示」を原則トライアルとして実施しましたが、今後、この調査を業界標準データとして定着させるため、2022年度以降も「データの購入の有無に関わらず全調査データを開示すること(一部非開示希望chを除く)」でビデオリサーチ社及び広告会社と合意しました。

また、同調査に対する認知やデータ購入状況には改善の余地が残るため、ビデオリサーチ社、広告会社を交えた「接触率調査連絡会議」を定期的に開催し、利活用促進に向けた施策の検討・実施を始め、ペ

イテレビ広告で大きなシェアを占める通販スポンサーの利用も想定し、主にプランニングや実績検証の際に役立つ施策の研究も進めています。

- ② テレビCMのオンライン送稿に関しては、日本広告業協会のCM素材オンライン運用推進プロジェクトチームとの情報交換会を2回実施しました。民放連加盟社のテレビCM素材搬入の最新状況や、民放連加盟社のみを対象に運用されている広告EDIセンターのテレビCMオンライン送稿システム「CMDDeCo」について、2022年度以降運用開始予定の第二世代のクラウドモデルから、民放連に加盟していないCS/BS局も利用可能となるとの説明があり、正会員社と共有を行った上で、各局の現状把握と利用意向を確認するためのアンケート調査も実施しました。

今後は、各局のCMDDeCo利用意向等を把握しつつ、日本広告業協会との連携を強めて行きます。

- ③ CAB-Jセミナーは、コロナ禍のため、前年に続いて実開催を見送り、「ペイテレビ活用セミナー2021」と題したオンラインセミナーを11月16日に配信しました。ペイテレビ広告のメディア価値やターゲットメディアとしての強みを活かした広告事例に加え、「テレビ接触率 全国ペイテレビ調査」データに基づく検証結果を紹介しました。

JADMAのホームページ、通販新聞での告知、共同通信のプレスリリース配信サービスの活用に加え、宣伝会議社やビデオリサーチ社からのメルマガ告知や日本アドバタイザーズ協会、日本広告業協会通じた会員各社への告知が奏功し、広告会社を中心にライブ視聴数は前年を上回る458名を数えました。また、昨年度実施分と比して、より多くのポジティブな評価を獲得することができました。

4. 定例会議等

- ① 第10回定時総会（2021年5月12日）※書面開催
- ② 正副委員長会
- ③ CM考査担当者連絡会議 [総務・広報委員会]
- ④ 営業推進委員会
- ⑤ 接触率調査連絡会議 [メディアデータ委員会]
- ⑥ メディアデータブック編集会議 [メディアデータ委員会主導/3委員会横断]

5. セミナー、勉強会等

- ① ペイテレビ活用セミナー2021
～オーディエンスをカスタマーへと変える！専門チャンネルならではのメディア価値～ [営業推進委員会]
・オンライン開催（2021年11月16日配信）
※「CS/BSペイテレビ メディアデータブック2021-2022」のPDFダウンロード配布
- ② 衛星放送協会倫理委員会・CAB-J共催セミナー [総務・広報委員会]
・「広告・表示のフェアプレイ～適正な広告・表示を実現するために～」/日本広告審査機構
(2022年3月1日)
- ③ 「CS/BSペイテレビ 2022年度 各チャンネル目玉コンテンツプレゼン大会」 [営業推進委員会]
(2022年3月9日)

6. 調査・研究等

- ① 広告出稿調査 [営業推進委員会]
 - ・ 2020年度 第3四半期・第4四半期 (2021年5月)
 - ・ 2021年度 第1四半期・第2四半期 (2022年3月)
- ② CS/BSペイテレビ広告売上集計調査
 - ・ 2020年度 通期 (2021年4月)
 - ・ 2021年度 上期 (2022年10月)
- ③ ペイテレビ加入世帯数判定会議 [総務・広報委員会]
 - ・ 2021年6月末時点 (2021年8月7日)
 - ・ 2022年12月末時点 (2022年3月12日)
- ④ テレビCMオンライン運用に関するCS/BSペイテレビ実態把握アンケート
 - ・ 2022年3月実施

7. 委員会活動

●総務・広報委員会

(1) CAB-J公式ホームページを中心とした広報活動

- ・ メディアデータ委員会と共同で、「テレビ接触率 全国ペイテレビ調査」結果を、ニュースリリースとメールマガジン「CAB-Jメールニュース」にて毎月発信したほか、月刊B-maga (WEBサイト)にも掲載。
- ・ B-maga 2021年12月号で「データが強化されたCS/BSペイテレビ」の特集掲載
- ・ 衛星放送協会オリジナル番組アワード「CAB-J賞」特設ページの設置
- ・ 「ペイテレビ活用セミナー2021」コンテンツのアーカイブ視聴ページの設置

(2) ペイテレビ加入世帯数判定会議

2020年12月末付、2021年6月末付の加入世帯数判定会議をそれぞれ2021年3月と2021年8月に実施。2021年6月末付の結果は「CS/BSペイテレビ メディアデータブック2021-2022」に掲載

(3) 広告考査関連活動

① CM考査担当者連絡会議

毎月1回の連絡会議を開催し、考査情報の意見交換を実施

② 広告考査情報の共有

正会員に対し、広告考査情報を月次で送付

(4) 衛星放送協会倫理委員会との共催セミナーの開催

「広告・表示のフェアプレイ～適正な広告・表示を実現するために～」 ※オンライン開催

- ✓ 講師: 山本 一広 様 (公益社団法人日本広告審査機構 専務理事)
- ✓ 実施日: 2022年3月1日 (火)
- ✓ 出席者: 25社44名

●営業推進委員会

(1) ペイテレビ活用セミナー2021のオンライン開催

コロナ禍の影響を考慮し、11月16日にオンラインにて開催した。

「ペイテレビ活用セミナー2021～オーディエンスをカスタマーへと変える！専門チャンネルならではのメディア価値～」と題し、ペイテレビ広告のメディア価値やターゲットメディアとしての強みを活かした広告事例に加えて、新調査である「テレビ接触率 全国ペイテレビ調査」データに基づく検証結果を紹介した。

■開催日：11月16日(火)14時～配信

■配信コンテンツ

【第1部】(講演)

『“嫌われない”動画広告の出稿プランニング～ペイテレビ広告の観点から～』

講師：吉田 正寛 様 (株式会社ビデオリサーチ)

【第2部】(パネルディスカッション)

『「オーディエンス」を「カスタマーへ」。ターゲット×コンテンツでの課題解決事例』

登壇者：CS各局の営業担当者

【第3部】(講演)

『リニューアルしたペイテレビ接触率データの利活用法のご紹介』

講師：池田 昌弘 様 (株式会社ビデオリサーチ)

■ライブ視聴者数：広告会社を中心にライブ視聴数は458名を数え、昨年比+101名と伸長した。

■アンケートによるコンテンツ評価

昨年度実施分と比して、より多くのポジティブな評価を獲得することができた。(トップ2ボックス比：63%→81%)。

(2)「CS/BSペイテレビ 2022年度 各チャンネル目玉コンテンツプレゼン大会」(2022年3月9日)

広告会社の賛助会員様に向けて、CS/BSペイテレビの2022年度目玉コンテンツ(番組やイベント)やセールス情報を、CAB-J正会員から18社27チャンネルが1チャンネルずつプレゼンを実施。

(3)広告出稿調査

CS/BSペイテレビ広告の現状把握を目的として、正会員各チャンネルにおける四半期毎に出稿のあったアドバタイザー一名を上半期・下半期の2回に分けて調査を実施

集計結果は正会員・賛助会員各社へ配布されたほか、メディアデータブック2021-2022に資料として掲載

(4)放送業務整備WG

7月と12月の2回、日本広告業協会CM素材オンライン運用推進プロジェクトとテレビCMオンライン運用に関する情報交換会を開催し、正会員社と最新情報を共有した。

(5)通販・シニアWG

オンラインセミナー用コンテンツの内容検討に当たり、通販業界からヒアリングを実施した。セミナー参加者の拡大に繋げることを目指し、引き続き同業界へアプローチを継続。

●メディアデータ委員会

(1)「テレビ接触率 全国ペイテレビ調査」について

・2021年4月にスタートした「テレビ接触率 全国ペイテレビ調査」では、調査対象地域が、全国32地区

47都道府県に拡大。また、サンプル数が大幅に増加して10,700世帯となり、ペイテレビ視聴可能世帯数は2,000世帯以上が見込まれている。

- ・個人接触率測定52週化も実現し、継続的に視聴状況が把握可能。また、毎分データも提供されるため、番組内の視聴状況の分析がより詳細に行えるようになった。
- ・「性別」「年齢」「職業」といった基本的なプロフィールだけでなく、「年収」「嗜好」「関心広告商品」などの詳細プロフィールを付与した常時約400ターゲットが提供されており、ペイテレビの特徴である多彩な視聴者属性で、テレビ接触状況の把握・分析を可能とした。

(2) 接触率調査連絡会議の運営

「テレビ接触率 全国ペイテレビ調査」に関し、ユーザー代表として広告会社、放送局代表としてCAB-Jメディアデータ委員会、調査会社のビデオリサーチ社の3者による会議体を設置。調査の仕様や基本設計、利活用の検討・促進、調査データの普及や啓蒙活動等について協議を進めている。

(3) 「CS/BSペイテレビ メディアデータブック2021-2022」の制作

3委員会を横断した編集会議を主導し、チャンネルと広告事例を同枠で紹介する等、ページ構成と掲載内容の大幅見直しを実施。CAB-Jセミナー前に6,000部を印刷・納品

(4) 各種セミナーの実施

ペイテレビ活用セミナー2021(オンライン開催)における最新メディアデータを用いたコンテンツ制作に協力した。

以上